明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成24年
11月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五九一八号から第五九三八号まで
号外　第二三八号から第二六〇号まで
特第三一号から特第三二号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

日本国憲法第七条により、衆議院を解散する詔書　一六　特31　一

法律

九三　国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律　二六　254　七

九四　公職選挙法の一部を改正する法律　二六　254　七

九五　衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差を緊急に是正するための公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律　二六　254　七

九六　国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律　二六　254　八

九七　地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律　二六　254　二六

九八　私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律　二六　254　四三

九九　国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律　二六　254　四八

一〇〇　自衛隊法等の一部を改正する法律　二六　254　五五

一〇一　財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律　二六　254　五六

一〇二　年金生活者支援給付金の支給に関する法律　二六　254　五七

政令

二七三　国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令　七　二

二七四　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　252　二

二七五　予算決算及び会計令臨時特例の一部を改正する政令　二一　252　二

二七六　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　252　二

二七七　原子力規制委員会設置法の一部の施行期日を定める政令　二一　252　五

二七八　検疫法施行令の一部を改正する政令　二六　254　六三

二七九　国民年金法施行令等の一部を改正する政令等の一部を改正する政令　二六　254　六四

二八〇　株式会社農林漁業成長産業化支援機構法の施行期日を定める政令　二八　二

二八一　株式会社農林漁業成長産業化支援機構法施行令　二八　二

二八二　株式会社農林漁業成長産業化支援機構法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二八　二

二八三　職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令　三〇　二

二八四　都市公園法施行令及び都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令　三〇　三

二八五　都市の低炭素化の促進に関する法律の施行期日を定める政令　三〇　三

二八六　都市の低炭素化の促進に関する法律施行令　三〇　三

府令・省令

府令

○内閣府

七四　地域再生法施行規則の一部を改正する内閣府令　一　238　一

○内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省

一　独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務運営に関する命令　一五　一

省令

○総務省

九四　寒冷地手当支給規則の一部を改正する省令　一　二

九五　地域再生法第十七条に規定する事業を定める省令　一　238　八

九六　寒冷地手当支給規則の一部を改正する省令　一五　二

九七　地方税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　259　一